

新潟ブランド情報発信強化事業 業務委託仕様書

1 事業の目的及び趣旨

令和4年度に初開催した「新潟ガストロノミーアワード」では多くの飲食店、旅館・ホテル、特産品がエントリーされ、「新潟＝ガストロノミー」の認知度向上に大きく寄与した。

今年度も引き続き新潟の上質な食文化を国内外に発信するとともに、観光流動の促進「ガストロノミーツーリズムの促進」を図るため、「40歳以下の若手シェフ」を対象とした特別版として開催することとする。

2 委託業務の名称

新潟ブランド情報発信強化事業

3 委託期間

委託契約締結の日～令和6年3月29日（金）

4 実施主体

本事業の実施主体は、公益社団法人新潟県観光協会及び一般社団法人ローカル・ガストロノミー協会とする（以下、「主催者」とする）。

5 総合プロデューサーの設置

本事業においては、下記の者を総合プロデューサーとして設置し、受諾者とともに事業の推進にあたることとする。

- ・株式会社自遊人 クリエイティブディレクター 岩佐 十良 氏
（元「新潟県・庄内エリア DC 総合プロデューサー」）

6 業務内容

関連事業及び情報発信を以下の通り実施すること。

（1）事業実施に係る企画調整

- ア 主催者と連携しながら、具体的な事業の企画を立案すること。
- イ 企画内容に基づき、会場や交通手段等の確保を行うこと。
- ウ 「新潟ガストロノミーアワード特別版」の審査員等との交渉を行うこと。
- エ 主催者と協議しながら、「新潟ガストロノミーアワード特別版」等の開催告知、募集を行うとともに、連携が可能な主体との調整を行うこと。

（2）事業運営計画の作成

- ア 具体的な事業運営計画（アワードの構成、会場計画、交通輸送計画及び宿泊計画等）を作成すること。
- イ 各種マニュアルを作成すること。

（3）実施事業

ア ガストロノミーアワード

（ア）事業概要

昨年度に新設された「新潟ガストロノミーアワード」の特別版として、新潟

県内の 40 歳未満のシェフを自薦・他薦により募集し、対象にしたアワードを開催する。

- ・推薦期間：令和 5 年 12 月下旬～令和 6 年 2 月上旬
- ・審査期間：令和 6 年 1 月下旬～令和 6 年 2 月下旬

(イ) 想定推薦数及び授賞数

推薦数 70 件、授賞数 15 件を見込み、その募集を行うこと。

(ウ) 自薦・他薦対象エリア

新潟県内に店舗のある飲食店及び旅館・ホテルを対象とする。

(エ) 授賞の種類

40 歳未満のシェフが活躍している飲食店、旅館・ホテル、特産品を対象とする。授賞は大賞 1 件、金賞 5 件の他は、自由提案とする。また、昨年度の授賞者を活用し一次産業従事者（生産者等）を表彰する（昨年度の受賞者からのヒアリング・推薦）など、追加提案を盛り込むこと。

(オ) 評価内容・基準

評価内容と基準は令和 4 年度実績に準じることとする。詳細内容は、受託者と別途調整する。

(カ) 審査員

前述の内容を審査する審査員を手配すること。人数は 5～10 名の範囲内とし、人選は自由提案とする。

イ 授賞式

(ア) 事業概要

前項アで実施する新潟ガストロノミーアワード特別版の授賞者を表彰する「授賞式」を開催すること。

- ・日程：令和 6 年 3 月中旬～下旬
- ・会場：提案による
- ・規模：200 名程度

(イ) 内容

- ・授賞者への案内や一般来場者の募集を行うこと。
- ・授賞者への記念品を用意すること。
- ・授賞式で流す動画を制作すること。
- ・会場と実施に係る連絡調整を行うこと。

エ 情報発信

(ア) 専用サイトの改修

新潟ガストロノミーアワード特別版の開催告知等を行うため専用サイトを改修すること。

【専用サイトURL】 <https://www.niigata-gastronomy-award.jp/>

(イ) 映像制作

- ・新潟ガストロノミーアワード特別版の記録動画を作成すること。動画の作成にあたり、その内容について主催者と協議すること。
- ・動画は、専用サイト等で情報発信に利用するため、著作権等の権利関係の処理を済ませ、電子データを納品すること。

(ウ) ポスター等広告物の作成

新潟ガストロノミーアワード特別版を紹介するポスター及びチラシ等を作

成すること。ただし、仕様等は自由提案とする。また、情報発信は、効果的に広く県内外に発信され、訴求力が高い内容とすること。

オ 協賛

次年度以降の自走化を見据えて、本事業において「協賛企業（協賛金）」の募集を行い、独自財源を確保すること。また、事前にアタックリストを主催者と共有すること。今年度集まった協賛金については、主催者と協議の上、本事業に有効的に活用することとする。

カ K P I（達成数字目標）

以下のK P Iを達成できるよう事業を組み立て遂行すること。

- ・新潟ガストロノミーアワード特別版 推薦総数：70 件
- ・新潟ガストロノミーアワード特別版 授賞件数：15 件

※その他、提案者独自のK P I 設定も可

6 スケジュール

募集から開催までの詳細スケジュールを提示すること。

7 実施体制図

実施体制図を提出すること。また役割分担を明確にすること。

8 報告書の提出

業務終了後に実施報告書を作成し、履行期限までに委託者へ提出すること。

9 履行期限

令和6年3月29日（金）

10 委託上限額

12,000千円（消費税及び地方消費税額を含む。）

11 その他業務の実施に伴い必要となる事項

- （1）業務の実施にあたっては、随時、委託者と打合せを行うこと。
- （2）県観光協会のサイトや、県が実施する他の事業とも連携しながら進めること。

新潟ブランド情報発信強化事業 業務委託プロポーザル実施要領

1 事業の概要

(1) 事業名の名称

新潟ブランド情報発信強化事業

(2) 事業の目的及び趣旨

令和4年度に初開催した「新潟ガストロノミーアワード」では、多くの飲食店、旅館・ホテル、特産品がエントリーされ、「新潟＝ガストロノミー」の認知度向上に大きく寄与した。

今年度も引き続き新潟の上質な食文化を国内外に発信するとともに、観光流動の促進「ガストロノミーツーリズムの促進」を図るため、「40歳以下の若手シェフ」を対象とした特別版として開催することとする。

(3) 業務内容

別紙「業務委託仕様書」のとおり

(4) 委託料

上限12,000千円（消費税及び地方消費税の額を含む）

※委託業務の実施に必要な一切の費用を含むものとする。

(5) 委託期間

委託締結の日から令和5年3月29日（金）まで

2 スケジュール

令和5年11月20日（月）	募集告示
令和5年11月22日（水）	質問受付期限（17：00 必着）
令和5年11月24日（金）	質問に対する回答（13：00）
令和5年11月28日（火）	参加申込期限（17：00 必着）
令和5年12月12日（火）	企画提案書等の提出期限（17：00 必着）
令和5年12月14日（木）	プレゼンテーション審査（予定）
令和5年12月15日（金）	審査結果の通知・公表（予定）

3 資格要件

応募者は次の要件の全てを満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって

も、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。) であること。

- (3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- (5) 新潟県の県税の納税義務を有するものにあつては、当該県税の未納がない者であること。

4 募集要領等の内容に対する質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

別紙様式1「質問書」を提出すること。

- ア 提出期限 令和5年11月22日（水）17:00【必着】
- イ 提出先 下記11 問合せ先に同じ
- ウ 提出方法 郵送、持参又は電子メールにより提出
- エ その他
 - ・電話での質問は受け付けないので留意すること。
 - ・電子メールで提出する場合、件名を「新潟ブランド情報発信強化事業プロポーザル質問」とすること。
 - ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「質問書」記載の担当者宛電子メールにより、「質問書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

(2) 質問に対する回答

11月24日（金）までに、「質問書」記載の担当者宛電子メール及び新潟県観光協会ホームページにおいて回答を提示する。なお、質問に対する回答は、要領及び仕様書の追加又は修正とみなし、質問に対する再質問は受け付けない。

5 参加申込み

- (1) 提出書類 別紙様式2「参加申込書」
- (2) 提出期限 令和5年11月28日（火）17:00【必着】
- (3) 提出先 下記11 問合せ先に同じ
- (4) 提出方法 郵送、持参又は電子メールにより提出
- (5) その他
 - ・電子メールにより提出する場合は、件名を「新潟ブランド情報発信強化事業プロポーザル参加申込」とすること。
 - ・新潟県観光協会は、提出のあった翌開庁日までに、「参加申込書」記載の担当者宛電子メールにより、「参加申込書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書（任意様式、原則としてA4縦）

下記（ア）～（キ）を必須として記載すること。

（ア）提案会社の概要

- ・組織内容、取扱い業務内容について記載すること

（イ）ガストロノミーアワードの実施に関すること

- ・実施方法・審査体制・評価基準等について記載すること
- ・募集について、効果的な周知方法を記載すること

（ウ）授賞式の開催に関すること

- ・実施方法及び実施体制について記載すること
- ・参加者の募集について、効果的な周知方法を記載すること

（エ）情報発信に関すること

- ・ロゴ及び専用サイトのデザインについて記載すること
- ・本事業を効果的に広く県内外に発信すること
- ・映像コンテンツについて構成案（絵コンテ等）を提示すること
- ・広告物についてデザインを提出すること

（オ）協賛に関すること

- ・協賛企業（金額）についてのリストを準備すること

（カ）事業の目標（KPI）及び効果検証に関すること

- ・本事業による目標値（応募総数・授賞件数等）及び本事業の効果を検証するための成果指標について具体的な数値を記載すること。

（キ）事業全体の工程に関すること

- ・事業全体のスケジュールについて記載すること。

イ 業務実施体制（任意様式、A4縦）

本業務に関わるスタッフ、体制図を記載すること。なお、業務の一部を別の者に委託する場合は、委託先及び委託範囲、委託先業務の執行管理方法がわかるように記載すること。

ウ 他の類似業務の受託実績

エ 見積書（任意様式、A4縦）

実施事業の内訳及び総額について見積書を作成し、代表者印を押印すること。

(2) 提出期限 令和5年12月12日（火）17:00【必着】

(3) 提出部数 各7部（正本1部、副本6部）

(4) 提出先 下記11 問合せ先に同じ

(5) 提出方法 持参又は郵送

7 受託事業者の選考方法

(1) 審査方法

企画提案書に記載された提案内容について、下記（２）で定める評価基準に基づき、書類審査を実施し、総合的に最も優れた提案を行った者を選定する。

（２）審査基準

下記の基準に基づいて審査し、最も優れた提案を行った者と次点の者を決定する。

審査項目	審査基準	配点
事業全体の構築に関すること	本事業の実施趣旨を理解し、具体的かつ説得力のある提案がなされているか。40 歳以下というテーマに沿った企画となっているか。	20
事業運営に関すること	ガストロノミーアワードについて、本事業の趣旨に沿った具体的かつ効果的な実施方法・審査体制・評価基準等が提案されているか。	20
	授賞式について、本事業の目的を達成するために効果的な内容となっているか。	20
	情報発信について、本事業を効果的に広く県内外に発信する方法を提案し、訴求力が高い内容となっているか。	10
	協賛企業（金額）についてのリストが準備されているか。	5
協賛に関すること	今後の自走化を見据え、積極的に協賛金を集める方法となっているか。また、集まった協賛金の使途は本事業の目的に合致しているか。	10
事業の目標に関すること	目標値（ガストロノミーアワード応募総数・授賞件）は実現可能性が高く、本事業の目的を達するために十分な数値が設定されているか	5
業務実施体制	提案内容を確実に実施するため、効果的な事業実施が可能な体制及びスケジュールが確立されているか	5
	費用が予定価格以内であり、見積額が妥当なものか	5
合計		100

※同点となった場合、見積金額が最も低い事業者を選定する。

8 審査結果の通知

審査結果は、提案者に「参加申込書」記載の担当者宛電子メールで通知する。審査内容は公表しない。また、審査結果の異議申立は受け付けない。

なお、提案内容に疑義のある場合は、「参加申込書」記載の担当者に対して個別に

聞取りをする場合がある。

9 契約の締結

新潟県観光協会は、選定委員会において最も優れた提案者と決定した者と別途協議した上で契約締結に係る協議を行う。なお、企画提案内容がそのまま契約内容となるものではなく、具体的な契約内容及び委託金額は、同協会との交渉で決定する。

最も優れた提案者との契約締結に向けた協議が整わない場合は、次点の者と契約締結に係る協議を行うことがある。また、委託により作成された成果品に関するすべての権利は協会に帰属する。

10 その他の留意事項

- (1) 企画提案書の作成や本プロポーザル参加に要する経費は、参加者の負担とする。
- (2) 企画提案は、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 審査を行う際、必要な範囲において、参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された申込書、提案書等の書類は一切返却しない。
- (5) 企画提案書の著作権は参加者に帰属する。ただし、業務委託先として選定された参加者の提出書類については、新潟県観光協会が必要と認める場合には、その一部又は全部を無償で使用できることとする。
- (6) 失格事項
 - 次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。
 - ア 本要領に適合しない書類を作成し、提出した者
 - イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者
 - ウ 期限後に提案書を提出した者

11 問い合わせ先

公益社団法人新潟県観光協会 担当：櫻田、渡邊さ
〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
電話 025-283-1188
E-mail umasa@niigata-kankou.or.jp